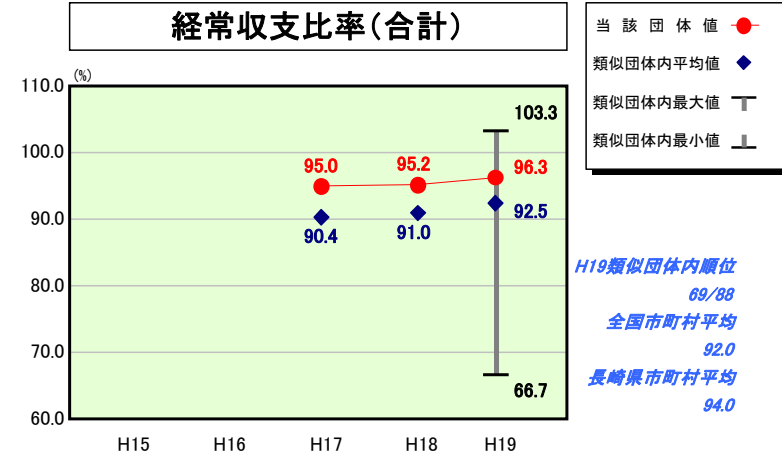
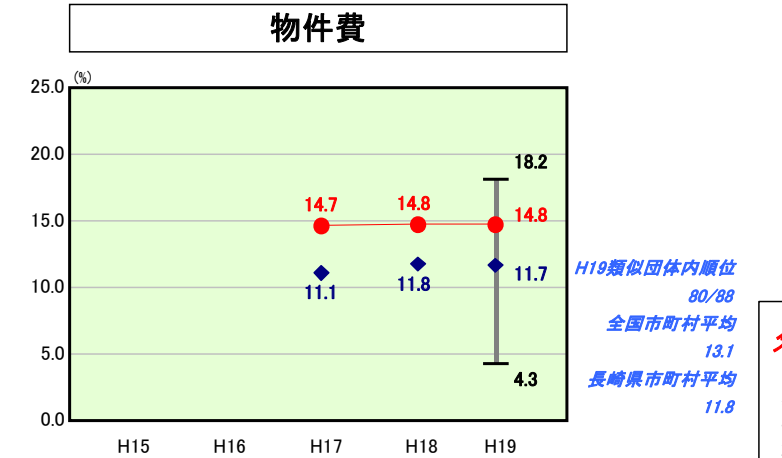
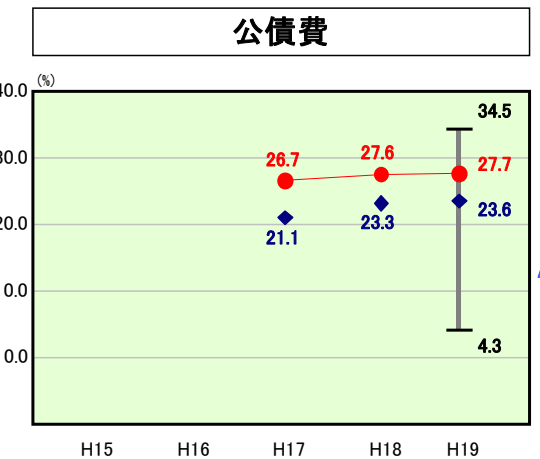
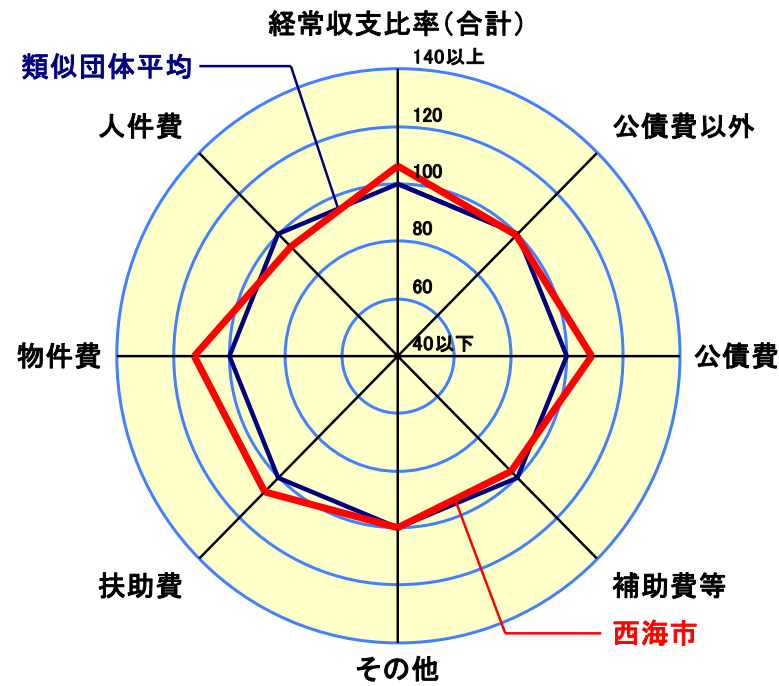
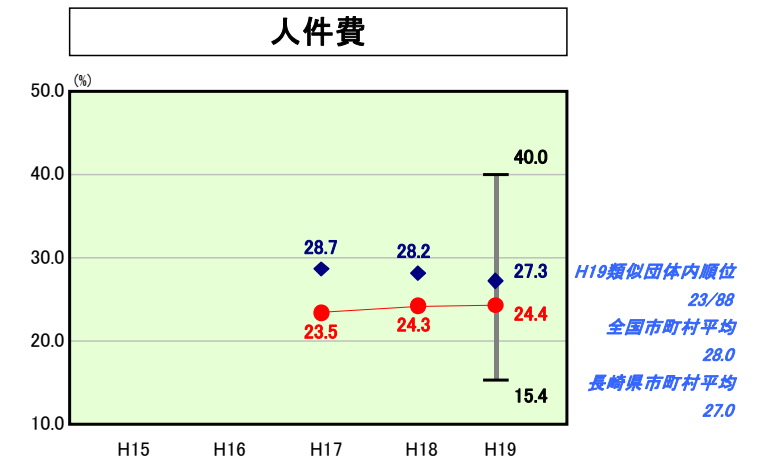
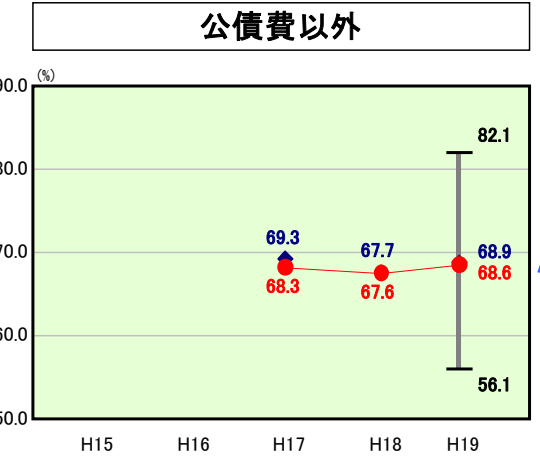


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,923 人(H20.3.31現在)
面積	241.95 km ²
歳入総額	19,415,146 千円
歳出総額	18,911,279 千円
実質収支	480,919 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
類似団体平均と比較すると低くなっているが、主な要因としては合併後の組織や業務内容が平準化されたこともあり、時間外勤務手当が抑制されたことが挙げられる。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

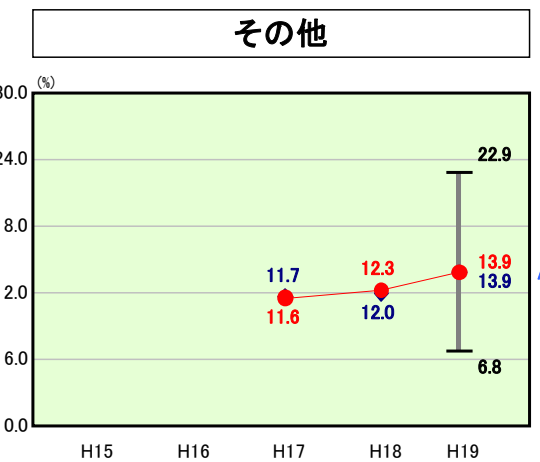
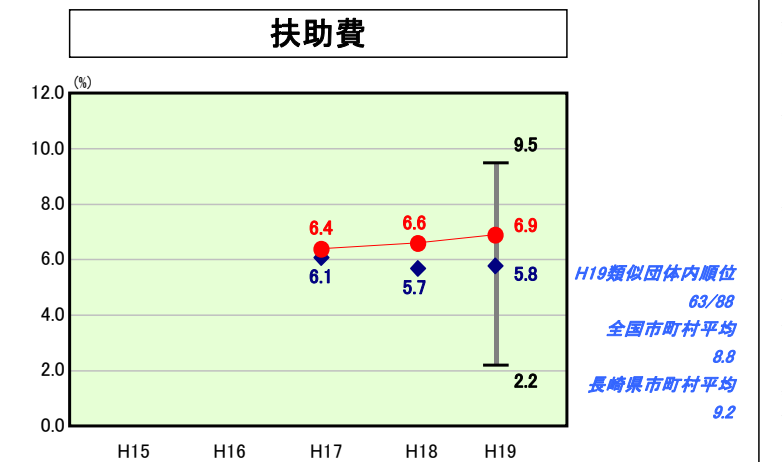
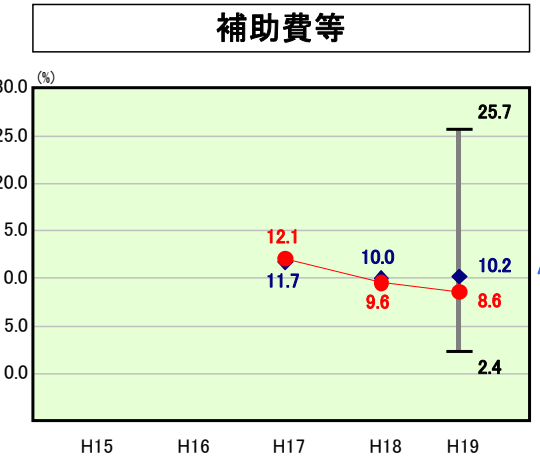
(物件費)
類似団体平均を上回っている要因としては、公共施設の大半を市が直営で運営しているためであり、今後も指定管理者制度の導入・民間移譲も含めコスト削減に努める。

(補助費)
類似団体平均を上回っている要因としては、各種福祉手当の増加が挙げられる。また生活保護費については、資格審査等の調査・適正化により財政負担を軽減傾向にある。

(公債費)
類似団体平均を上回っている要因としては、過去の大型事業による地方債現在高が多額になっていることが挙げられる。今後も財政状況を見ながら継続的に繰上償還を実施し、公債費の抑制に努める。

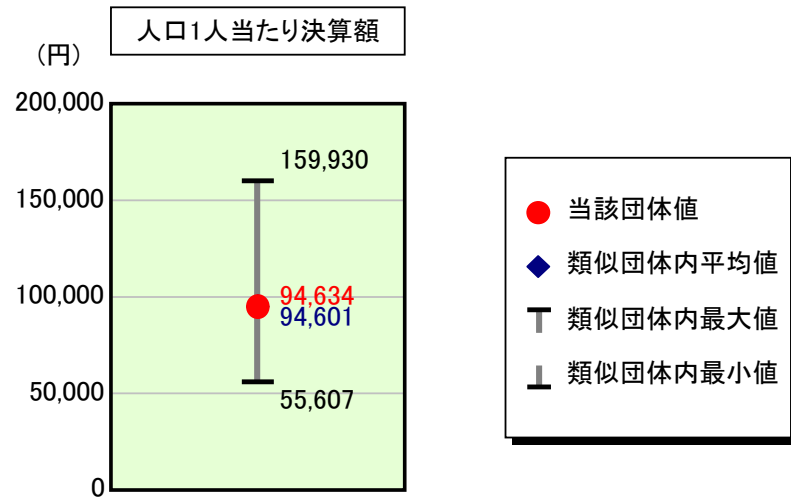
(補助費)
類似団体平均を下回っているが、これは学校給食経費を補助金より委託料へシフトしたことが主な要因である。また、今後は集中改革プランに基づいた補助金の適正化・見直し等を含めて削減に努める。

(普通建設事業)
類似団体平均を上回っているものの、行政評価導入効果により事業費の抑制がされ年々減少傾向にある。今後は事業費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

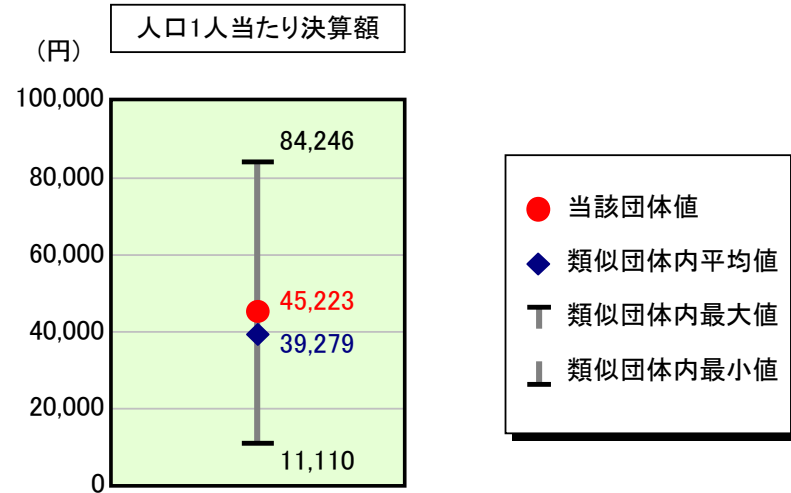
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,194,676	97,035	87,999	10.3
賃金(物件費)	22,007	668	4,997	▲ 86.6
一部事務組合負担金(補助費等)	41,231	1,252	6,737	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	135,927	4,129	1,224	237.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,041	457	1,966	▲ 76.8
▲退職金	▲ 293,251	▲ 8,907	▲ 11,425	▲ 22.0
合計	3,115,631	94,634	94,601	0.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.93	9.89	0.04
ラスパイレス指数	97.5	95.2	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

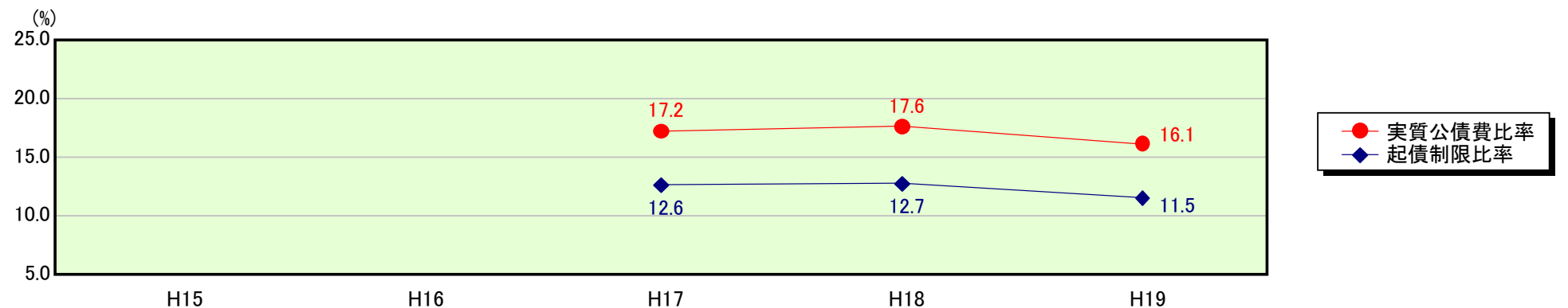


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,234,107	98,232	63,164	55.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	812,308	24,673	19,567	26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,291	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,742	2,027	2,357	▲ 14.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,624,271	▲ 79,709	▲ 51,144	55.9
合計	1,488,886	45,223	39,279	15.1

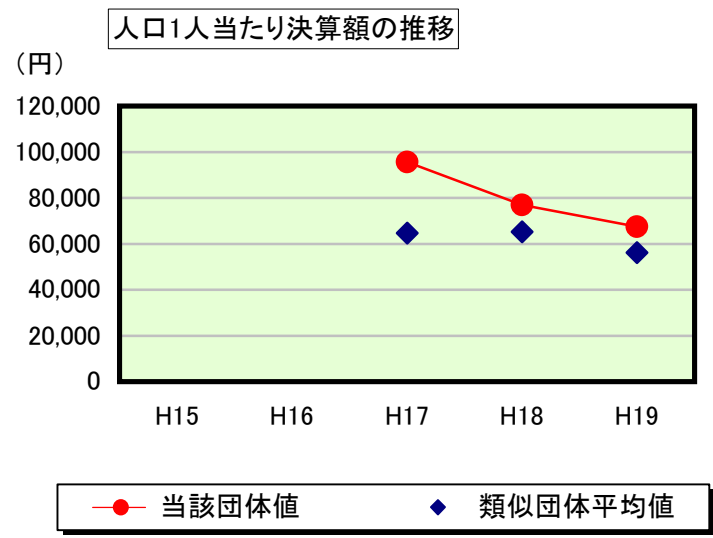
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,258,772	95,607	-	64,690	-	-
うち単独分	1,490,298	43,723	-	39,427	-	-
H18	2,582,945	76,995	▲ 19.5	65,235	0.8	▲ 20.3
うち単独分	1,035,005	30,852	▲ 29.4	35,265	▲ 10.6	▲ 18.8
H19	2,220,806	67,455	▲ 12.4	56,233	▲ 13.8	1.4
うち単独分	909,907	27,637	▲ 10.4	32,240	▲ 8.6	▲ 1.8
過去5年間平均	2,687,508	80,019	▲ 16.0	62,053	▲ 6.5	▲ 9.5
うち単独分	1,145,070	34,071	▲ 19.9	35,644	▲ 9.6	▲ 10.3